

イギリスのEU離脱(MK2)

2017年1月 K-BETS例会
1月6日(金) 16:00~17:30
バイオマス勉強会
講師 荒川英敏(会員)

1

EUの経緯

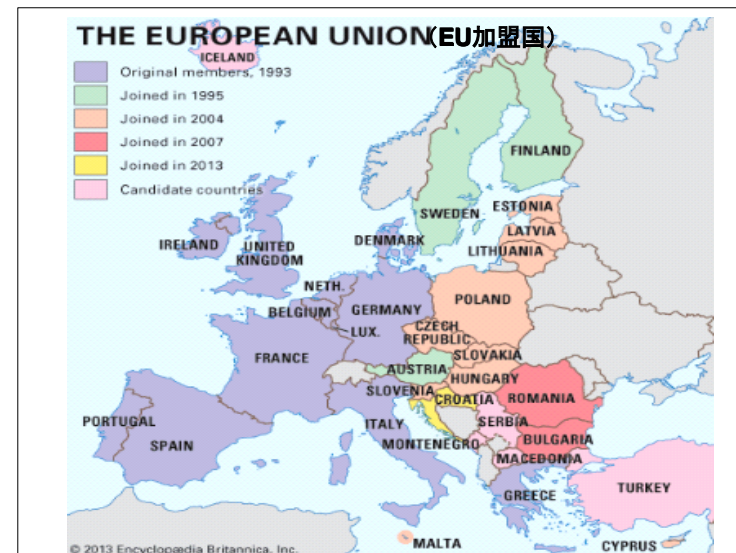
- 1946年、チャーチル首相が欧州合衆国構想を唱える。
- 1952年、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)が発足。
- 1961年、マクミラン首相がEEC加盟を申請、フランスのドゴール大統領が拒否。
- 1973年、ヒース首相の下、EEC(後のEC)に加盟。
- 1993年、マーストリヒト条約で、ECからEUが発足。
- 2002年、サッチャー首相が退任後、EUは現代の最大の愚行と表現、英国のEU加盟は最大の政治的な過ちになると発言し物議を醸す。
- 2004年、ポーランドや東欧諸国が続々と加盟。
- 2016年、英国は国民投票でEU離脱を選択。

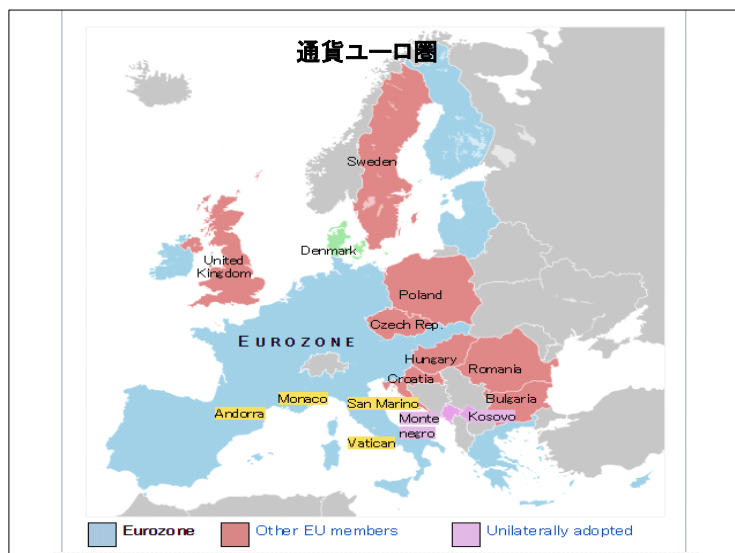
2

EUの概略

- 本部:ブリュッセル(ベルギーの首都)
- 加盟国:28か国
- 面積:438万Km²(日本の12倍)
- 人口:5億人(日本の4倍)
- GDP:16兆US\$(世界のGDPの26%)
- 一人当たりのGDP:32,000US\$
- 公用語:英語を含む24言語
- 本部機構:トウスク大統領—EU理事会—EU委員会(ユンケル委員長)
EU議会(シュルツ議長・議員数750名、GDPで配分)
- EU予算:1550億ユーロ(約19兆円)

3





2016年6月23日の国民投票の実施

- 離脱 : 1740万票(52%)
- 残留 : 1614万票(48%)
- 投票率 : 72.2%
- 結果 : 国民はEU離脱を選択した!
- 投票傾向
 - * 地方は離脱、ロンドン等都市部は残留
 - * 中小企業は離脱、大企業は残留、
 - * 高齢者は離脱、若者は残留
 - * 低所得者層は離脱、富裕層は残留

6

EU残留派

- キャメロン前首相(保守党)
- メイ現首相(保守党)
- メージャ元首相(保守党)
- ギードン元首相(労働党)
- コービン現労働党党首

7

残留派の主な論点と離脱派への警告!

- 与野党の残留派、IMF(国際通貨基金)、OECD(経済協力開発機構)、CBI(英産業連盟)、IFS((英財政研究所)よりの警告! 離脱すると;
- 経済は低迷。
 - 失業率の増加。
 - ボンドの急落。
 - 株価の下落と市場の混乱。
 - 海外企業からの投資の激減。
 - 既存海外企業の撤退。
 - 英国はEU外の無人地帯に放り出される。
- との懸念を表明、離脱派への警告を続けた。

出所: BBC

8

EU離脱派

- ジョンソン前ロンドン市長
- ファラージ前英国独立党党首
前EU議会議員

9

離脱派の主な論点！

- 英国の主権を取り戻すべきである。
 - EUへの拠出金£350/週は多すぎる。
 - EU移民のコントロールをすべきである。
 - EU移民の増加で賃金が下がっている。
 - EU移民の増加で、英国文化が乱されている。
 - 英国の法律は英国議会で作るべきである。
 - 英国企業は面倒なEU規制から解放される。
 - EU規制でエネルギーコストが上昇している。
- 等である

出所：BBC

10

BBCのEU離脱問題の解説①

2016年6月13日、中立を是とする国営放送
BBCが6月23日の国民投票を直前に控えて、
「EU離脱か残留かを問う」と題して、テレビの
特別番組を放送した。ホームページにも掲載し、
12の項目について、EUの現状、離脱派の論点、
残留派の論点を判りやすく解説し、国民投票で
の有権者の離脱か残留かの選択の一助とした。

11

BBCのEU離脱問題の解説②

解説された12項目

- | | |
|-------------|--------------|
| 1) 主権と法律 | 7) 労働と賃金 |
| 2) 政策と安全保障 | 8) 国際的な役割と防衛 |
| 3) 通商と経済 | 9) 教育と研究 |
| 4) EUへの拠出金 | 10) 移民 |
| 5) エネルギーと環境 | 11) 旅行と海外移住 |
| 6) 農業と漁業 | 12) 消費者問題 |

この内、項目1)、2)、3)、4)、5)、8)10)の
EUの現状、離脱派の論点、残留派の論点を
解説する。

12

主権と法律① Sovereignty and Laws

EUの現状

- EUの法律はEU委員会によって提案され、EU議会で16か国の承認かEU全人口の65%の承認を得て議決される。
- EUの法律は欧州司法裁判所(ECJ)によって施行される。
- 英国はEU法を適用せねばならない。

13

主権と法律② Sovereignty and Laws

離脱派の論点

- 英国の要望は、ECJでことごとく棄却されている。
- 英国の主権を回復するには離脱が唯一の手段である。

残留派の論点

- 英国の法律の幾つかはEUから派生している。
- 主権の一部を共有することでEUとの通商を容易にしている。

14

政策と安全保障① Policy and Security

EUの現状

- 英国はシェンゲン条約に加盟していないが、EU国民の英国への往来は自由である。
(シェンゲン条約とは国境のパスポートコントロールを無くすこと。)

離脱派の論点

- 英国はEUの一員なので、テロリストの入を容易にしている。
- ECJの権限で、危険な犯罪者を国外追放できるが、英国への入国リスクがある。

15

政策と安全保障② Policy and Security

残留派の論点

- 英国はシェンゲン条約に非加盟なので、英国の国境はフリーではない。
- EU加盟国は欧州刑事警察機構のメンバーなので、諜報情報を共有できる。
- EUでの英国人犯罪者は英国で裁判できる。

16

通商と経済① Trade and Economy

EUの現状

- 英国の貿易の約半分はEUと行われている。
- EU単一市場は人、物、資本、サービスの自由な移動を可能にしている。
- EUは加盟国に代わり貿易政策を担っている。
- EU規制は加盟国のコスト増要因である。

17

通商と経済② Trade and Economy

離脱派の論点

- 英国企業はEUの面倒な規制から解放される。
- 英国はEUからの輸入を増やすことで、EUとの貿易が継続できる。
- 英国はEU加盟国以外と独自の貿易協定交渉が出来る。
- EU規制による英国企業のコスト増は£33b (約4兆円)になる。

18

通商と経済③ Trade and Economy

残留派の論点

- 離脱による経済ショックで回復に時間がかかり、経済成長が遅れる。
- 離脱すると外国企業の英国への投資が減り、既に投資している企業の英国からの撤退の可能性が起ころうる。

(ちなみに、英国に進出している約1,000社の日本企業は10%は他のEU諸国への移行を検討していると言われている。)

19

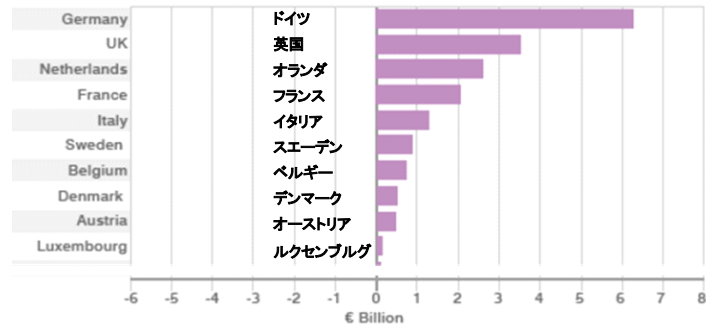
EUへの拠出金① Cost of EU Membership

EUの現状

- 欧州中央銀行(ECB)は通貨ユーロ加盟国に対して金利と通貨政策をセットで提供している。
- 英国は通貨ポンドを守っており、通貨ユーロ非加盟なので、ECBの干渉を受けない。
- 加盟国のEUへのネット拠出金(補助金を差し引いた分)のTop 5は、ドイツ、英国、オランダ、フランス、イタリアである。

20

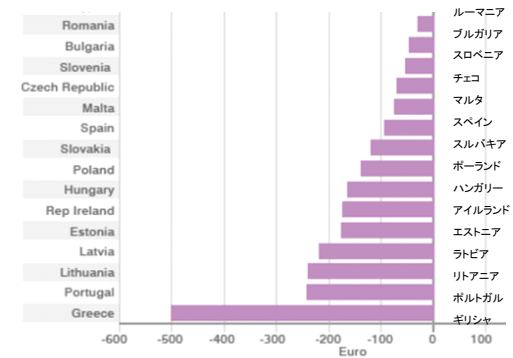
EUへのネット拠出金 (拠出金から補助金を差し引いた分)



出所: BBC Home Page

21

EU加盟国のEUへの一人当たりの ネット拠出金がマイナスの国



出所: BBC Home Page

22

EUへの拠出金② Cost of EU Membership

離脱派の論点

- 英国の拠出金は£350m/週と多額である。
- 拠出金を社会保障・医療に回せる。
- 英国はEUからの干渉なく独自予算が組める。

残留派の論点

- EUからの恩恵はコストを上回っている。
- 加盟国一人当たりの拠出金では英国より多く拠出している国が沢山ある。
- 離脱してもEUへのアクセスの為、拠出金は必要。

エネルギーと環境① Energy and Environment

EUの現状

- EUは太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの開発を進捗させている。
- 大気汚染・水質に対して加盟国に厳しい規制を課している。
- 石炭火力発電は排ガス規制で縮小している。
- EUは再エネ開発、原発、エネルギー効率等の施策や技術で世界をリードしている。

24

エネルギーと環境② Energy and Environment

離脱派の論点

- EUからの必要以上の規制は、エネルギー価格を上昇させている。
- 英国が離脱しても、EUは英国へのエネルギーの輸出を望んでいる。
- EUの天然ガスはロシア頼みで政治不安がある、英国は北海の自国産出と不足分はノルウエーからの安定供給がある。

25

エネルギーと環境③ Energy and Environment

残留派の論点

- 離脱するとエネルギーコストが上昇する。
- 英国のエネルギー保証はEU全体のエネルギー交渉の恩恵を受けている。
- EUの厳しい規制で、クリーンな大気や水の恩恵を受けている。

26

国際的な役割と防衛① Global Role and Defence

EUの現状

- EUの外交は欧州外交行動局が主導している。
- EU加盟国は、EUの外交政策に拒否権を行使できる。
- EUは独自の軍隊を持つ構想を持っている。

27

国際的な役割と防衛② Global Role and Defence

離脱派の論点

- NATOと国連安保理の理事国の役割は英国はEUより重要である。
- EUは加盟国の防衛装備調達に干渉し、また独自の軍隊の構想を持っている。
- 英国は独立国として、世界に影響力を持っている。

28

国際的な役割と防衛③ Global Role and Defence

残留派の論点

- 英国はEUの中で主要国として重要な決定に参画し、貢献も大きい。
- 離脱すると世界での英国の影響力が低下する。
- EUの共通の脅威に対し、加盟国と協力して英国の安全が担保される。

29

国際的な役割と防衛④ Global Role and Defence

- 戦後、**NATO**が設立され旧ソ連とロシアの脅威から欧州が守られ平和を享受し、軍事費を福祉や医療に回せるのは**NATO**のお陰である。
- **NATO**主要国米国から見た欧州最大の同盟国は英語圏文化を共有し核兵器と原潜を持つ英国である。
- EUは独自のEU軍の構想を持っているが、多言語と方向性が異なる国家集合体軍が一糸乱れぬ行動を取れるか懐疑的である、一方深刻な事態に直面した時 **NATO**を必要とするのは明白である。(Daily Telegraphより)

30

移民① Immigration

- 英国の移民受け入れは歴史があり**1946年**、戦後復興の労働者不足を補うため、英連邦市民の英国居住、労働を認め、**1960年代**まで積極的に受け入れて来た。
- その後、移民を制限して来たが、**1990年代**にEU域内の往来の自由化で、特にポーランド、ルーマニア、リトアニア等からの移民が急増した。

31

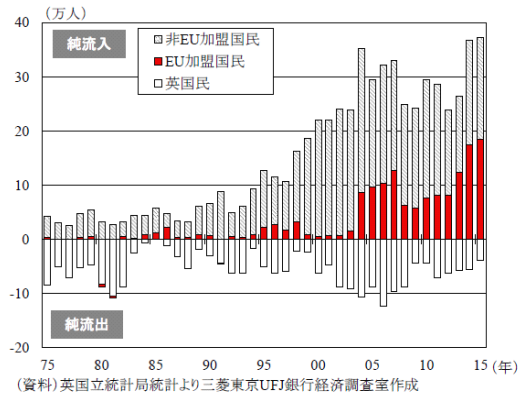
移民② Immigration

EUの現状

- 英国への2015年の移民はネットで33万人。政府目標10万人の3倍となった。
- 2015年のEUからの移民は17万人、EU以外の国からは20万人であった。
- EU加盟国の住人は、EU圏内どこの国でも移住し働くことができる。

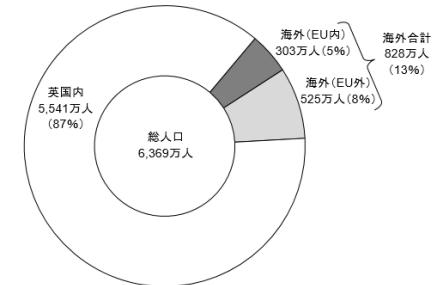
32

英国の移民流入の推移



33

英国の移民の割合(2014年)



(資料) 英国立統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

*ちなみに2015年の日本の在留外国人数は223万人(1.8%)

34

英国での移民の国別人口 Top10(2014年)

1) インド	81万人	6) バングラ	21万人
2) ポーランド	80万人	7) 南アフリカ	20万人
3) パキスタン	50万人	8) 中国	20万人
4) アイルランド	38万人	9) 米国	19万人
5) ドイツ	30万人	10) ナイジェリア	18万人

出所: 英国統計局

35

移民③ Immigration

離脱派の論点

- 英国はEU加盟国なので、移民の入国制限は困難である。
- 英国の公共サービスの低下の原因は移民にある。
- 移民の流入増で英国人労働者の賃金がる傾向にある。
- EUからの移民にも英国独自のPoint Systemを適用すべきである。

36

移民④ Immigration

残留派の論点

- EUからの移民は英国の税収増に貢献している。
- 2016年から英国とEUとの交渉で、EU移民は入国後4年間の社会保障の恩恵を制限している。
- 離脱しても英国はEU市場へのアクセスの為、EUからの移民を受けざるを得ない。
- 移民は英国経済を活性化させる。

37

移民 Immigration

オックスフォード大学の研究者によると、

- EU法が無ければ、EUからの移民の75%は労働許可証が発行されなかったはずである。
- 英国の農場で働くEU移民の96%、小売業で働くEU移民の94%は入国ビザの基準を満たしていない。
- 離脱によってEU移民が就業する75%の仕事が英国人に置き換えられる可能性がある。

(Daily Telegraphより)

38

移民 Immigration

- 英国がEUに残留すると、2030年までに移民が500万人増加する。これによって15,000人の医者と43,000人の看護師が必要となる。
- この場合、新規移民の面倒を見る医療サービスはもはや持続可能でなくなる。

(Daily Telegraphより)

39

EUの問題

- EUはEU法で政治、経済、通貨、通商、軍の全てを支配しようとしており、多くの加盟国が主権を取られると反発している。
- EUは加盟国の離脱は未経験で、英国の離脱をせかせ、他国の離脱ドミノを防ごうと焦っている。
- 通貨ユーロ導入は財政上、大国が弱小国を支配する構図となり、緊縮財政を押し付けで、弱小国の反発が強い。
- シェンゲン条約で加盟国市民の圏内移動の自由を認めているので、移民や難民が社会保障の充実した国に押し寄せる傾向があり、止める術がない。
- 英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン等で反EU勢力が台頭して来ている。特に、英国の国民投票で英国人の半数が反EUであることが証明された。
- EU官僚の破格の待遇や無駄遣いが指摘されて久しいが、改善の気配も感じられない。

40

反EU勢力の台頭①

- EUへの加盟国の拠出金の約70%は、ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインで占められている。
- つまり、大国が多くの小さい加盟国を支えている構図となっている。
- なぜ我々の税金で、ギリシャや東欧諸国を支え、かつ増加する移民、難民の面倒を見なければならぬのかと、不満が高まっている。

41

反EU勢力の台頭②

- ドイツ:「ドイツの為の選択肢」と言う名のAfDが右派ポピュリスト政党として台頭しており、EU離脱を目指している。国民のEU支持率は14年より8%低下し15年は50%となっている。
- フランス:「国民戦線」と言う名前の極右政党で党首は女性のルペン氏、で難民・移民の受け入れ禁止と、主権回復を標榜しEU離脱を目指して反EU勢力。国民のEU支持は14年より17%低下し、15年は38%となっている。
- イタリア:「五つ星」と言う政党名で、コメディアンのグリッポ党首が率いる右派勢力。EU離脱を訴えている。昨年ローマ市長選で若き女性 ラッジ市長を誕生させ勢いづいている。
- 他にスペイン、オランダ、デンマークでも同様な動きがあり、反EU勢力の動きはEUとして無視できないレベルに来ている。

42



43

著書「欧州解体」

- 英国のNo.1経済学者のロジャー・ブートル氏の著書「欧州解体」は2015年9月に発売され英国のEU離脱を予言していた。
- 日本語訳版は、東洋経済新報社より発売されている。

44

著書「欧州解体」より①

- 英国とEUが緊密な貿易関係を続けることが両者の利益になる。
- 英国は強い立場で貿易交渉に臨める。なぜならば、EU加盟国にとって、英国は米国を上回る最大の輸出国である。つまり多くの欧州企業に取って英国は最大の市場である。
- 英国のEU離脱は、ドイツのベンツやBMW等のEU企業が英国と自由でオープンな貿易関係を維持しようと必死になる。その為、彼らは自国政府やEUに働きかけるはずである。

45

著書「欧州解体」より②

- 英国のEUとの貿易関係は緊密で広範囲なので、貿易交渉では、英国に有利な条件を引き出せる。
- 逆にEU単一市場のメンバーでない米国や中国、日本、インド等はEUにどんどん輸出している。
- 単一市場のルールや規格に従うのは、どこの国に輸出する場合でも考え方は同じである。
- 何も、EU単一市場のメンバーにこだわる必要はない。

46

著書「欧州解体」より③

英国のEU離脱後の選択肢

- 英国は世界**5位**の**GDP**、**EU No.2**経済大国で、世界のどの国とでも通商条約を結べる。
- **EU**とは項目別に個別交渉が可能である。
- **EFTA**(欧州自由貿易連合)への参加。
- **NAFTA**(北米自由貿易協定)への参加。
- 英連邦諸国との連携強化。
 - * カナダ、オーストリア、南アのエネルギー大国
 - * インド等のアジア、ケニア等のアフリカの英連邦の人口増に伴う著しい経済成長 !

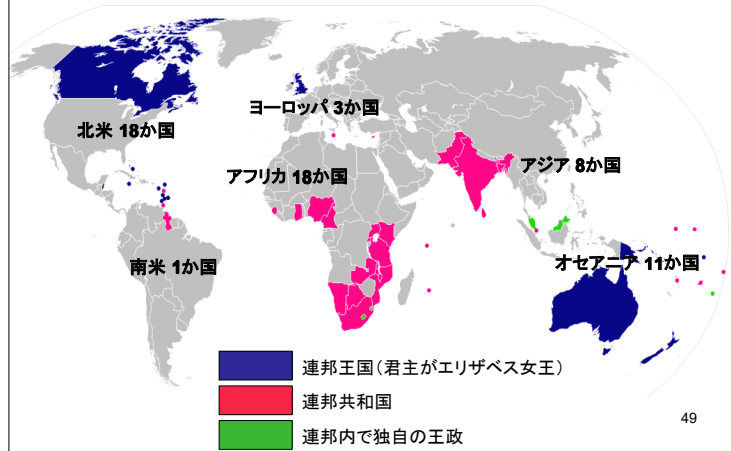
47

英連邦

- 成立:1926年
- 加盟国:53か国、内現在も英王室を君主とする国は16か国
- 人口:23億3千万人(世界の人口の32%)
- 面積:3,146万Km²(日本の87倍)
- GDP:8兆ドル(日本の1.6倍)
- 主要国:カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インド、パキスタン、南アフリカ等

48

英連邦



主な国家集合体

略称	日本語名	加盟国数	人口 (億人)	GDP (兆\$)
• NAFTA	北米自由貿易協	3	4.6	17
• EU	欧州連合	28	5.0	16
• C.R	英連邦	53	23	8
• ASEAN	東南アジア諸国連合	10	5.9	1.8
• 日本(参考)			1.2	5

出所:筆者

50

英国のEU離脱の選択は 間違っていたか？

- 株価と為替(ポンド)の回復。
- 英国国民は感情的ではなく理性で判断した。
- EUは英国を切れない、貿易の継続は必至。
- 英国企業の96%はEU関連ビジネスではない。
- 英国は独自の経済圏を持っている。
- 通貨ユーロに不参加、通貨ポンドを守っている。
- シェンゲン条約に不参加。
- 英国は泥船EU丸からさっさと脱出した感！

51

EU主要国の失業率(2016年11月)

ドイツ	4.1%
英国	4.8%
オランダ	5.6%
スウェーデン	6.8%
フランス	9.7%
イタリア	11.6%
スペイン	19.6%

出所:世銀WDI

52

英国の人口予測

英国の国立統計局の発表によると; -

- 英国の人口は2016年 6400万人が2039年に7400万人になると予測されている。

国連の世界人口予測2015年版によると; -

- 英国は2100年に9500万人となり、欧州最大の国となると予測されている。ちなみに日本の人口は2100年には、2015年より4300万人減り8200万人となると予測されている。

o

53

EU離脱後も英国の金融立国の牙城はゆるがない！ 日経ビジネス電子版

- 金融の国際取引契約は英語で作られ、英国法かニューヨーク州法が準拠法で、裁判管轄はロンドンかニューヨークである。これをフランス語やドイツ語で契約書を作り、パリやフランクフルトでの裁判管轄はありえない。
- 為替取引は金融機関同士でできるが、商取引、プロジェクト、M&Aなどは、法律事務所、会計事務所、保険、商品取引、海運なども関わってくる。ロンドンには多数の法律事務所、会計事務所、巨大なロイズの保険市場、世界最大のLME(ロンドン金属取引所)、バルチック海運取引を中心とする屈指の海運市場がある。金融インフラが完璧に整っている。
- 英国の外国企業はEUだけでなく、中近東とアフリカをカバーしており、EUを離脱してもこの点の重要性は変わらない。
- 英国は英語という国際共通語で仕事や生活ができ、安定した法制度が発達し、外国人に対する取り扱いも公平で、四季を通して過ごしやすく、歴史や文化もある。

54

EU分裂の危機は、人間の生物学的宿命なのか JBP 2016.7.15(金) 矢原 徹一 九州大学大学院教授

- これまで人類が、領土や資源をめぐる戦争を繰り返してきた。次第に国家の規模が拡大し、大帝国を維持することは容易ではなく大帝国が滅び、小さな国家に分裂するという歴史を繰り返してきた。
- いま、EUという大きな国家連合体に分裂の危機が訪れている。アメリカの世界支配力にも陰りが見え、孤立主義を主張するトランプ氏が支持を集めている。これらの現象は、**生物学的な視点で見れば、人間の協力性が、そもそも大規模な国家を維持する様には出来ていないことに起因している。**

55

終わりに、
聡明な英国人です。メディアは騒いでいるが彼らは、小鳥のさえずりの中、庭で花を愛でながら、Cup of Teaを飲みスコーンを食し、「そのうち時間が解決してくれるよ」と悠然とかまえているでしょう。「だって、我々は大英帝国のDNAを引き継いでいるだよ！」とでも言っているようです。

ご清聴ありがとうございました。

56